

オリンピックに向けた国産野菜の 消費率向上のための課題と提案

日大生産工 ○松井 大輔

日大生産工 五十部誠一郎

1 まえがき

2020年に日本で夏季東京オリンピックが開催される。そうすると日本に海外観光客が増えてくる。観光にきた外国人は日本の食べ物を食べていくことが多くなり、日本の野菜の消費も今まで以上に多くなっていくと考えられる。

日本の野菜の消費が高くなっていくのはとてもいいことであるが、今まで以上の消費になると、今の生産量では野菜が少なく2020年には日本の野菜が不足していつてしまう。その不足解消をしていかなくてはならない。そして、2020年以降もこの日本の野菜の消費率を減らしていかないようにするためにも日本の野菜の魅力を全国に伝えていき、農業の発展にもつなげていきたいと考えている。

2 研究方法

本研究ではまずオリンピックに向けた国産野菜を十分な量を確保できるかを現状から検討してみる。十分確保するためにはまずどのようにして国産野菜の生産量を増やし、国産野菜を2020年東京オリンピックまでに消費率を上げる方策を提案する。具体的には現在、国産野菜の生産量を上げることや消費率向上に向けての活動や成功例等をネットや書籍にて調べて分析していく。

3 研究結果

消費率を上げる前の現在、日本の野菜の生産が低いのが現状である。一番生産量が高いジャガイモで数値を見ても1988年には約376万トンだったのが2015年に約240万トンと減少しているのが分かる。では、オリンピックまでにどうやって野菜を確保してい

なくてはいけないのかを考えてみる。

まず、日本の農業の問題点はどのようなものがあるか。

1つ目は農業人口の減少である。1965年には1151万人いた農業者が2015年には200万人に減っている。新しく就農しても約7割は生計が立てられていない状態である。

2つ目は農業従事者の高齢化である。いまの農業人口の年齢を見ると65歳以上が64%、39歳以下が7%と数字で明確にわかるほどの少子高齢化が進んでいる状態である。

3つ目は後継者不足である。農業では「きつい」「汚い」「かっこ悪い」の3Kがあり、あまり良い目で見られていない。昔は仕事を継がなければならないということが多かったものの今はそのようなことは減っていった。時代が豊かになるほど夢を追うものが増え、いろんな仕事をするために都会に出てくる人が多くなり、それに伴い農業人口が減っていったのである。

4つ目は自然災害での被害である。最近、7月の西日本記録的豪雨や台風21号、今夏の猛暑で栽培が難しいことが多くなっている。

これらの問題点に対しての対策はどのようなものをしていけばいいのかを考える必要がある。

次に消費率の向上の問題点はなにか。

1つ目は子供の野菜嫌いである。増加している。食の洋風化が進んでいくにつれて肉や乳製品類の料理が増えてきたことで野菜を苦手とする子が多くなっている。

2つ目は食の外部化である。現在の日本は

Issues and proposals for improving the consumption rate of domestically produced vegetables of Japan for the Olympic Games

Daisuke MATSUI, Seiichiro ISOBE

食の外部化が進み、家で自炊する人が減少している。そのため若者も自炊ができない人も増加してきている。

以上の点が考えられる中、今後どのように改善していくべきなのを次に述べる。

4 問題の解決策

最初に日本の農業の問題の解決策についてである。若者に対して農業をもっと身近にするための情報発信が必要となってくる。だが、農家は簡単な仕事ではないし、今の状態では儲かるには難しい。現状の農家の販路としては農業協同組合（農協）を介して売り場を確保し、販売していることが一般的であるが、最近農協を介さず販売していることが多くなっている。そのために、今後の解決としては野菜を1箇所ですべて販売するのではなく、新しい販売場所を増やして販路を拡大していくことが必要である。

その後に若者に対して農家の魅力を伝え、今までの農業に対しての概念が良い方に変わっていきようにしていく必要がある。

そして災害対策としては植物工場栽培を今後勧めていくことが良いと考えている。

植物工場のメリットとしては天や場所に依存せずに計画的に生産可能であることである。さらに生産効率が上がり、衛生的で日もちが良いとされる。さらに温室やハウスなどの施設の資源が節約でき、栽培室での水蒸気などのコントロールができるため結露水などの再利用が可能と考えられる。

ただこの植物工場については大きなデメリットがある。植物栽培をするのに初期コストがとてめにかかるということである。建設費はだいたい3億円という莫大な費用がかかってしまう。光熱費でも2000万ぐらいかかってしまう。この初期費用を減らす方法としては、今では廃校となってしまった学校をリフォームして再利用をする方法なら少しでも経費が軽減できると考えられる。実際に廃校を再利用しているケースがある。群馬県で廃校になった旧神海小学校の校舎を活用して野菜や果物を栽培する植物工場を誘致する計画が進められており、校舎の貸し出しは、耐震補強や施設改修など負担するだけで無償提供されるという事例がある。

このような植物工場を廃校で利用すること

で初期コスト削減が見込める。

以上のことから少しでも生産性の向上に役立てられることだと考察する。

次は消費率向上についての解決策についてである。

まず野菜苦手の子供たちに野菜に興味を持ってもらうために野菜の栄養や販売などのことについての指導をしていき実際に畑仕事体験や料理教室などを開いて野菜の魅力を伝えていく。

次に、食の外部化についてである。まず若者が簡単なもので済ませる人が増加してきている。野菜ジュースやカット野菜で済ませることが可能だが、以上の2つを使用した料理のレシピを考案していく。ほかにも野菜を中心とした外食の増加させていき話題性を上げることでもある。

5 まとめ

以上のように国産野菜の消費の向上にはまず生産性の向上を目指し、国産野菜を確保した上で若者の野菜への関心が増えていかなくてはいけないということであると感じた。東京オリンピックまで期間は短いが販路拡大や野菜への関心を強めさせることはできていけると考える。

今後さらに研究を勧め、消費率向上の研究の制度を上げていく所存である。

参考文献

・野菜ナビ：

<https://www.yasainavi.com/graph/sh=2>

・ <https://santa001.com/>

・

<http://plantfactory.hatenablog.com/entry/2017/01/24/130000>

・ <http://datsusara-nogyo.com/mondai/>

農林水産省：

<http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/yasai/>